

## 米国 総合・コアともに予想を下回り川下でのインフレ加速回避(08年4月消費者物価)

発表日：2008年5月14日（水）

～景気の低迷を背景にコアインフレの上昇モメンタムは鈍化～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

03-5221-5001

○4月の消費者物価（総合）は食品が加速した一方で、エネルギーが鈍化したこと等によって前月比+0.2%と減速し市場予想の同+0.3%を下回った。食品価格が同+0.9%（前月同+0.2%）と90年2月以来の高い伸びに加速したが、エネルギー価格が同0.0%（同+1.9%）と鈍化した。食品では、果物・野菜、肉・魚、アルコール飲料等が高い伸びとなった。エネルギーではガス・電力が同+2.5%（同+1.9%）と加速したが、燃料油が同+3.6%（同+7.9%）と鈍化、ガソリン価格は同▲2.0%（同+1.3%）と下落した。

○エネルギー・食品を除く消費者物価（コア）は前月比+0.1%と前月から鈍化し市場予想の同+0.2%を下回った。さらに、3カ月前対比年率+1.2%、6カ月前対比年率+2.2%と鈍化傾向を辿っており、コアインフレの上昇モメンタムは弱まっている。

○財・サービス別では、財価格（コア）が横ばいとなったものの、サービス（コア）の上昇ペースが鈍化した。販促のために値下げが実施された医薬品、自動車、パソコンが下落したが、衣料品、タバコが上昇したため財価格（コア）は前月比0.0%と横ばいとなった。サービスでは、教育が加速したものの、余暇、ホテル等の宿泊費の下落によってサービス価格（コア）は前月比+0.1%と小幅減速した。

○各種消費者物価統計の前年比での動向をみると、総合が+3.9%（前月+4.0%）、コアが+2.26%（同+2.35%）と鈍化した。より実態の物価動向を示す連鎖CPIコアも+1.94%（同+2.06%）と上昇ペースを鈍化した。信用収縮、エネルギー価格の上昇によって景気が大幅に減速しているものの、コアインフレがFRBが物価安定と判断しているレンジの上限付近で推移していること、エネルギー・原材料・食品価格の上昇が続いていることなどから、FRBはインフレ動向を警戒している。

○今後に関しては、エネルギー・原材料価格の上昇が続く可能性が高い。しかし、賃金の鈍化、労働生産性の改善が見込まれ、ULC（単位労働費用）は緩やかな伸びにとどまろう。加えて、価格動向に大きな影響を与える競争環境では米国内需要が鈍化する一方で、世界的な供給能力の拡大が続いているため、より厳しい価格競争にさらされ続けよう。このような環境では、原材料価格などのコストが上昇しても価格転嫁は難しく、財価格は緩やかな上昇にとどまると予想される。サービスでは高齢化による医療サービス価格の高止まりが続くとみられる。ただし、帰属家賃の伸びが賃料の鈍化に加えて控除要因となるエネルギー価格の高い伸びによって抑制されることで、サービス価格の急上昇は回避されよう。以上のことを勘案すると、CPIコアは前年比+2%台半ば程度、PCEコアデフレーターは同+2%台前半での推移が予想される。

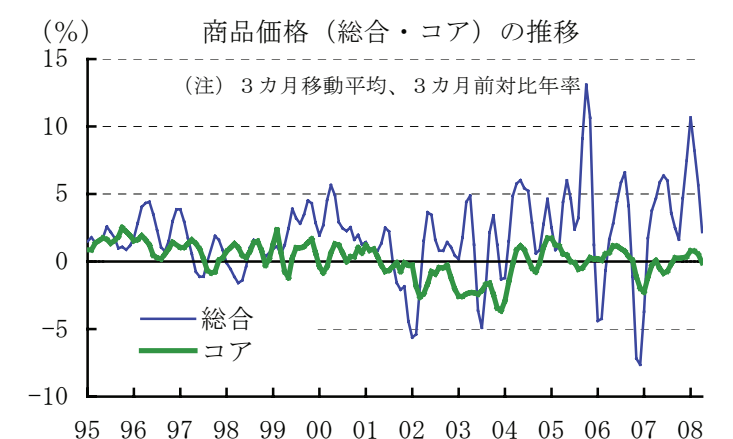
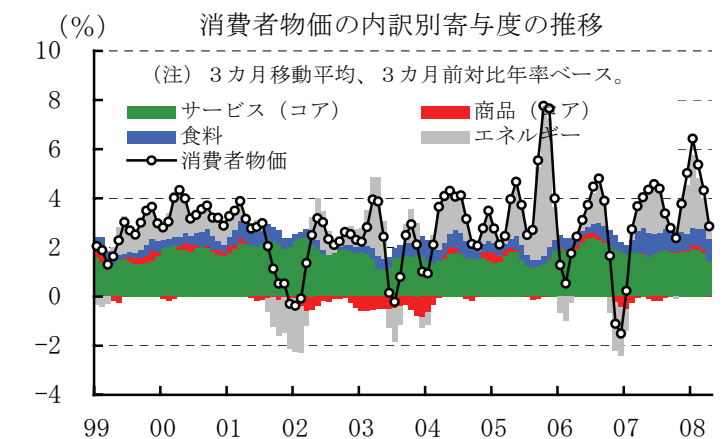
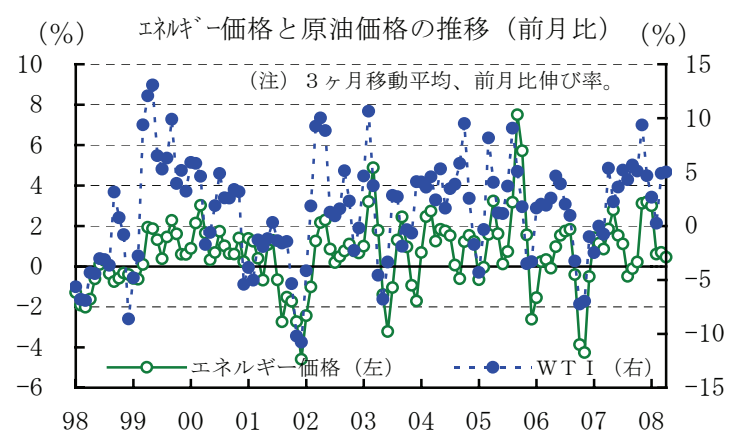
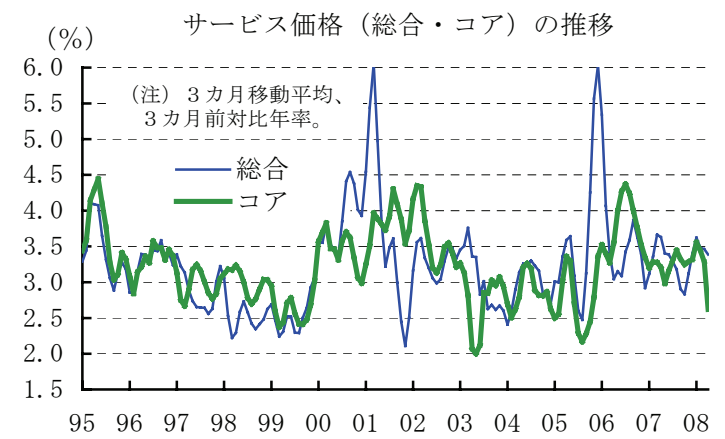
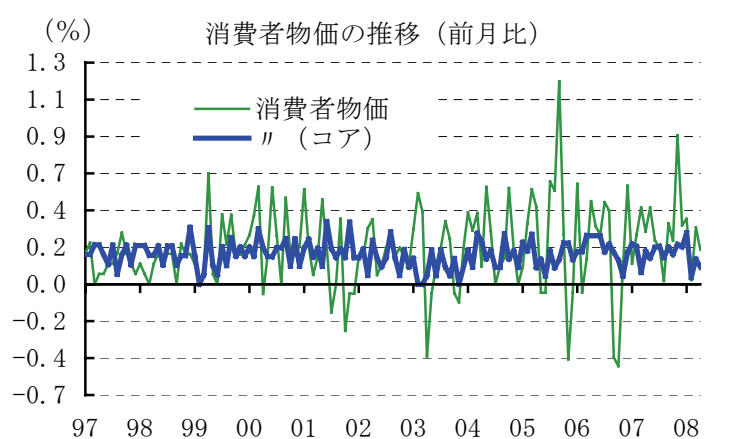
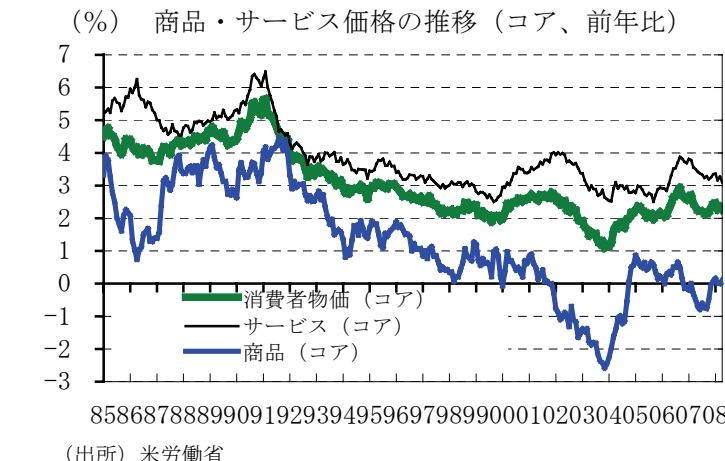
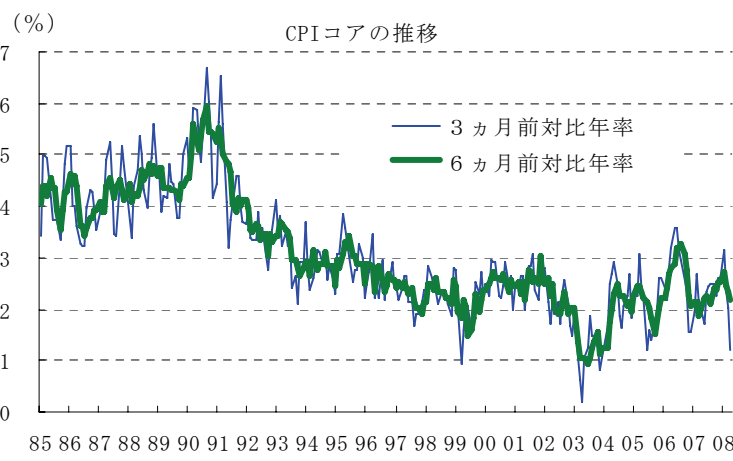
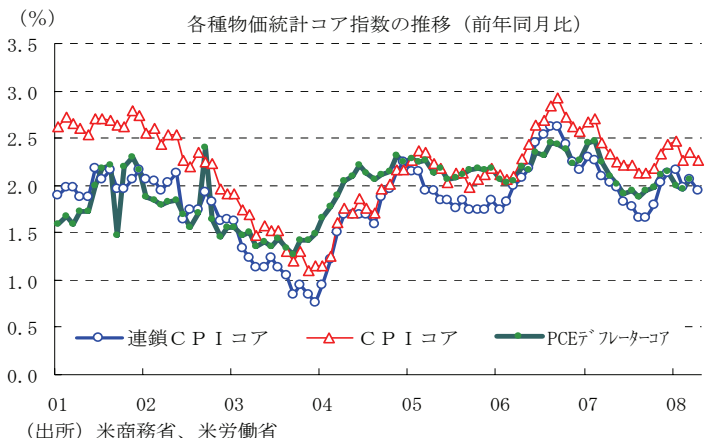
消費者物価 (Consumer Price Index)

	消費者物価												
		コア	エネルギー	食品	住宅	アパレル	運輸	医療	商品コア	サービスコア	WTI		
07/10	+0.3	(+3.5)	+0.179	(+2.17)	+1.0	+0.2	+0.2	+0.1	+0.3	+0.5	+0.0	+0.2	85.7
07/11	+0.9	(+4.3)	+0.241	(+2.33)	+6.9	+0.4	+0.4	+0.6	+3.5	+0.4	+0.1	+0.3	94.6
07/12	+0.4	(+4.1)	+0.224	(+2.44)	+1.7	+0.1	+0.3	+0.1	+1.0	+0.3	+0.0	+0.3	91.7
08/01	+0.4	(+4.3)	+0.311	(+2.47)	+0.7	+0.7	+0.2	+0.4	+0.5	+0.5	+0.2	+0.4	92.9
08/02	+0.0	(+4.0)	+0.040	(+2.27)	▲0.5	+0.4	+0.2	▲0.3	▲0.7	+0.1	▲0.1	+0.1	95.3
08/03	+0.3	(+4.0)	+0.152	(+2.35)	+1.9	+0.2	+0.4	▲1.3	+0.7	+0.1	▲0.1	+0.2	105.4
08/04	+0.2	(+3.9)	+0.104	(+2.26)	▲0.0	+0.9	+0.3	+0.5	▲0.7	+0.2	+0.0	+0.1	107.6

(出所) 労働省 (Department of Labor)

(注) 数字は季調済前月比。但し、( )内は前年同月比(未季調)。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。